

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・政策審議室

1 項目

[数値目標・KPI]

雇用創出数 (H27～H31 累計) : 10,000 人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
雇用創出数	期待値	—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値		2,748	2,415			
	達成率・ 評価(※)		137.4% A	120.8% A			
	最新データ公表時点		—			平成 28 年度の実績値	
	次回データ公表時点		—			平成 29 年度の実績値	

※ 評価 A : 順調 (「実績値」が「期待値」以上), B+ : 概ね順調 (「実績値」が「期待値」の 80~99%),
B : やや遅れ (「実績値」が「期待値」の 50~79%), C : 遅れ (「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	総合戦略に掲げた施策の推進の成果として、企業誘致などにより見込まれる総合戦略期間 (H27～H31) における雇用増加数見込みに基づく。
【算出方法】	総合戦略においては、5年間で10,000人の雇用創出を目標としており、年間あたり2,000人程度の雇用創出を見込む。

4 H28年度(最新年度)実績値についての分析

- 総合戦略に掲げた施策効果としての雇用創出数の把握については、以下のKPI項目に係る取組の合計により推計し、把握することとする。
- <推計方法>
- ①企業誘致による雇用増加
 - ・平成 28 年新規立地企業 (工場立地動向調査対象企業) に対する雇用に関する調査に基づく。
(新規立地企業における増加従業員数 [地元雇用数, H28 年度以降の合計] による。)
 - ②起業による雇用増加数
 - ・別途KPIとして設定している「ベンチャー企業数」について、国総合戦略における創業時の平均従業員数想定 (3.7 人/社) を乗じて推計。
 - ③観光消費額の増加に伴う雇用創出効果
 - ・県民経済計算に基づく経済波及効果としての雇用効果 (雇用者誘発数) により推計。
[算出方法]
 - ・観光消費額 [H24 : 2,024 億円] に対する経済波及効果としての雇用効果 (雇用者誘発数) は、24 千人であることから、観光消費額 1 億円あたりの雇用者誘発数は、約 11.8 人 (24 千人 ÷ 2,024 億円 = 約 11.8 人/観光消費額 1 億円) であり、観光消費額の増加額を乗じて当年度の雇用者誘発数を算出。
 - ④新規就農者数
 - ・新規就農者 328 人のうち、親元就農 [126 人] 除く人数を計上。
 - ⑤その他
 - ・KPI 項目である「本社機能等の移転等を伴う新規立地による雇用創出数」について計上。
 - ・就業看護職員数及び介護職員数の増加分を計上。

＜雇用創出数の状況＞		(単位：人)
項目	考え方	H28実績
①企業誘致による雇用増加数	・新規立地企業における増加従業員数（地元雇用数） （H28年以降の合計）	1,385
②起業による雇用増加数	・ベンチャー企業数 [H28実績：23社] × 3.7人/社	85
③観光消費額増に伴う雇用創出効果（※）	・観光消費額の経済波及効果としての雇用効果（雇用者誘発数） 36億円 [H27：2,695→H28：2,731億円] × 0.708（※） × 11.8人 ≒ 301人 ※入込客数の純増分（H27→H28）：3,367,400人 / 入込客数の全体増（H27→H28）：4,769,000人 = 0.708	301
④新規就農者数	・新規就農者（親元就農除く）数を計上。	202
⑤その他	・本社機能等の移転等を伴う新規立地による雇用創出数 （KPI項目「就労機会の創出数」での実績を計上）	442
	・就業看護職員数：0人 （看護職員就業動向調査[隔年実施]による） ・介護職員数：一人 （厚生労働省調査[介護職員]による [H28調査なし]）	0
		2,415

※観光消費額増に伴う雇用創出効果については、雇用者の増加実数についての把握は困難であり、あくまで雇用効果（雇用者誘発数）としての推計値による。

＜分析結果＞

○ 本県の働く場の確保に対しては、企業誘致が大きく寄与するとともに、観光消費額の増加を受けて大きな雇用効果をもたらされたものと考えられる。

5 課題及び今後の取組の方向性

<p>＜課題及び今後の取組の方向性＞</p> <p>【課題】安定した雇用の創出</p> <p>○ 人口減少対策に取り組むうえでは、まずはしっかりと働く場の確保を行い、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することが重要であるが、企業誘致は人口減少の進行を少しでも緩やかにするための有効な手段であると考えられる。</p> <p>また、最先端の科学技術等を生かした新産業・新事業の創出や県内中小企業の振興に努めるとともに、成長が引き続き見込める観光分野や、全国第2位の農業分野などにおいて、雇用を創出していくことが求められている。</p> <p>→・引き続き「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各種施策に積極的に取り組み、雇用の場の創出に取り組む。</p>
--

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課，職業能力開発課

1 項目

[KPI] 若年者正規雇用者割合 (H24) 64.9% → (H31) 66.5%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる
施策	(ア) 若い世代の経済的安定 ①若者の雇用の安定と経済的自立の支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	基準値 H24	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
若年者正規雇用者割合	期待値	64.9	64.9	65.3	65.7	66.1	66.5
	実績値		—	—			
	達成率・ 評価(※)		—	—			
出典：就業構造基本調査 (5年ごと実施)	最新データ公表時点	平成25年7月12日			平成24年度の値		
	次回データ公表時点	平成30年7月頃			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 県内の若年者正規雇用割合は、5年ごとの就業構造基本調査では、平成19年の66.4%から平成24年には64.9%と年平均で▲0.3%で減少している。 一方県別のデータは無いが、毎年実施されている労働力調査における若年者の正規雇用割合は、平成24年から平成25年は減少しているものの、平成25年から平成26年にかけてプラス転換しており、平成27年調査では、さらに改善することが見込まれる。
【算出方法】	平成27年の若年者の正規雇用割合を平成24年調査（64.9%）と同程度に回復していると仮定し、今後、プラス反転トレンドを維持し、平成31年度には平成19年度を上回る66.5%を達成することを目標とする。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>（地方創生人材還流・定着支援事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催 ☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援 ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進，交流会の開催 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者の正規雇用に向けて，就職を促進した。
--

(地方創生人材還流・定着支援事業)

- ☆ 県内大学生等の地元定着を図るために学内企業セミナーやバスツアーを開催した。
 - ・企業セミナーの実施 (計6回, 延べ812名参加)
 - ・バスツアーの実施 (計6回, 延べ138名参加)
- ☆ 県内企業に対してコンサルティング等を実施することで, 採用面・人材定着面からの支援を行った。
 - ・企業PR力向上セミナーの開催 (計4回, 43社参加)
 - ・コンサルティング実施 (10社)
- ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携を促進するために, 交流会を開催した。(計6回, 延べ47大学, 延べ142社参加)

【H29年度の主な取組】

(地方創生人材還流・定着支援事業)

- ☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナー及びOB・OG交流会, バスツアーの開催
 - ・企業セミナー及びOB・OG交流会の実施 (計6回)
 - ・バスツアーの実施 (計6回)
- ☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援
 - ・企業PR力向上セミナーの開催 (計4回)
 - ・コンサルティング実施
- ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進, 交流会の開催 (計6回)

(地域活性化雇用創造プロジェクト)

- 今後成長が見込まれる戦略分野※として位置づけている製造業・情報通信業を対象とした安定的な雇用の創出を図る。
 - ※①次世代自動車 ②環境・新エネルギー ③健康・医療機器 ④食品 ⑤次世代技術 ⑥情報通信

(いばらき地域創生人材育成プロジェクト)

- 「製造業」, 「建設業」, 「子育て・障害者介護」の各分野において, 雇用型訓練等を実施し, 人手不足分野における人材の育成・確保を図る。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 実績の指針となる就業構造基本調査が5年ごとの公表のため, 実績値での評価はできないものの, 若年者正規雇用者割合の向上につながる取組として, 学内企業セミナー, バスツアー, 企業向けセミナー・コンサルティング, 大学と企業の交流会等の各種事業を実施した。引き続き大学との連携に努め, 県内企業の魅力発信等の強化を図るとともに, 安定的な雇用の創出や人手不足分野における人材の育成・確保を推進することにより, 若者正規雇用者割合を向上させる方向に進むと期待される。

<課題及び今後の取組の方向性>

- [課題] 非正規雇用及び未就職の若者に対する正規雇用化支援
- 新規学校卒業者については就職時の正規雇用がおおむね図られているが, 離職した場合や未就職の場合は早期に正規雇用化を図る必要がある。
 - ・新卒時の正規雇用での就職促進策を継続するとともに, 離職した若者及び未就職の若者に対する正規雇用化を図るため, 地域活性化雇用創造プロジェクト, いばらき地域創生人材育成プロジェクトなどを活用していく。
- 奨学金助成制度創設の検討
 - ・県内へのUターン就職, 地元就職を促進するため, 奨学金助成制度の創設を検討する。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事公室女性青少年課・商工労働観光部労働政策課

1 項目

[数値目標] 女性有業率（25歳～44歳）（H24）70.3% → （H31）73.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値
	%	H24					H31
女性有業率（25歳～44歳） 出典：就業構造基本調査 （5年ごと実施）	期待値	70.3	71.4	71.8	72.2	72.6	73
	実績値		—	—			
	達成率・ 評価（※）		—	—			
	最新データ公表時点		平成25年7月12日		平成24年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年7月頃		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国と同じ目標（7年間で2.7%（年0.4%）アップ） （基準年である24年度は70.3%）
【算出方法】	$70.3\% + 0.4\% \times 7 \text{年間} = 73.1\% \approx 73\%$ （H31年に73%に達するように毎年平均0.4%の上昇を見込む。）

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>一億総活躍が謳われる中、今後特に女性の活躍が期待される。そのためには、女性有業率を向上させより多くの女性がいきいきと働けるようにして必要がある。</p> <p>女性有業率の向上につながる取り組みとして、H28年度は以下のものがあげられる。</p> <p>○女性活躍推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性が輝く社会の実現に向けた官民連携組織である「いばらき女性活躍推進会議」の設立 ・女性活躍や働き改革をテーマとしたトップセミナーの開催 ・ワーク・ライフ・バランスを理解し、部下の活躍を応援する上司「イクボス」養成講座の開催（4回） ・働く女性のためのキャリアアップ講座の開催（2回） ・女性活躍等に取り組む企業の認定・表彰（5社認定、2社表彰） <p>★ 女性が働きやすい県内企業を募った就職面接会の開催（H28：2回開催）</p> <p>○ 「いばらき就職・生活総合支援センター（水戸市）」における「マザーズ応援窓口」の運営</p>
--

<成果>

○女性活躍に取り組む意欲のある企業・事業所をいばらき女性活躍推進会議の会員として 335 社登録した。

○女性が働きやすい企業を 5 社認定し、その取組内容を発信することで、女性活躍に向けた気運醸成に繋げることができた。

・「ハーモニー功労賞」「子育て応援企業表彰」の表彰企業など育児支援、ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業を募った就職面接会を開催した。

(開催場所：水戸 (9/13：20 社 就職者数 5 名)・つくば (2/21：21 社 就職者数 9 名)、託児サービスコーナーを併設)

・「マザーズ応援窓口」においては、県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、円滑な就職を支援した。(H28 子連れ相談件数：130 件)

【H29 年度の主な取組】

女性有業率を算出できる就業構造基本調査が 5 年ごとの公表のため、現時点で実績値での評価はできないが、女性が活躍できる職場づくりに取り組む企業は着実に増えてきており、今後も 28 年度に引き続き 29 年度も「女性活躍推進事業」に取り組んでいくとともに内容の拡充を図る。

○ 中小企業で実施する女性が働きやすい環境づくりに向けた取組への支援。

○ 女性活躍を進める上で課題となる「採用」「定着」「管理職登用」についてのテーマ別人事担当者向け研修会の実施。(3 回)

○ 分野別、キャリアステージ別の働く女性のネットワーク構築に向けた勉強会、交流会の開催。

○ 女性が働きやすい県内企業を募った企業説明会の開催 (2 回程度開催予定)。

○ 「いばらき就職・生活総合支援センター (水戸市)」における「マザーズ応援窓口」の運営

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28 年度 (最新年度) 実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

○ (当該実績・評価になった要因を分析のうえ記載。マイナス要因だけでなく、プラス要因について記載。)

就業構造基本調査が 5 年ごとの公表のため、実績値での評価はできないが、女性が活躍できる職場づくりに取り組む企業は着実に増えてきており、女性の有業率についても向上していることが期待できる。

< [課題] 中小企業における女性活躍に向けた取組の促進 >

県内企業の大部分を占める中小企業においても、女性活躍に向けた取り組みを進める必要がある。

→中小企業においても女性活躍を進めていくため、中小企業向けの補助金の創設、同性社員が少ない職場で働く女性のために他社の社員との交流会を開催し、ネットワークを広げる。

< [課題] 就職者数の増加 >

○企業と求職者のマッチング率の向上を図る。

→・育児支援、ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業の参加数を増加させるなど、企業と求職者のマッチング率の向上を図る。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄・立地推進室

1 項目

[数値目標] 工場立地件数 (H22～H26 平均) 43 件 → (H31) 50 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ①企業誘致の更なる促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	基準値 (H22～H26 平均)	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
工場立地件数	期待値	43	50	50	50	50	50
	実績値		78	40			
	達成率・ 評価(※)		156.0% A	80.0% B+			
出典：経済産業省「工場立地 動向調査（毎年実施）」	最新データ公表時点		平成 29 年 3 月 31 日		平成 28 年の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 3 月下旬頃		平成 29 年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22年度～26年度における年平均件数を基に算出。
【算出方法】	H22～26 実績 (38件[H22]+18件[H23]+30件[H24]+55件[H25]+75件[H26]) ÷ 5年 ≒ 50件

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○ 立地推進東京本部による誘致活動</p> <table border="1"> <tr> <th>合計</th> <th>企業訪問</th> <th>来所</th> <th>現地案内</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>1,700件</td> <td>1,307件</td> <td>242件</td> <td>26件</td> <td>125件</td> </tr> </table> <p>○ セミナー等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地補助金等説明会（H28：1回開催） ・いばらき産業立地セミナー（H28：1回開催） ・いばらきの港説明会（H28：1回開催） ・産業視察会（H28：2回開催） <p>○ 企業誘致広告の掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告（H28：3回） ・経済誌広告（H28：1回） <p>○ 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の採択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6次公募（H28.5.9～H28.7.29） 	合計	企業訪問	来所	現地案内	その他	1,700件	1,307件	242件	26件	125件
合計	企業訪問	来所	現地案内	その他						
1,700件	1,307件	242件	26件	125件						

応募件数：95 件，採択件数：71 件（茨城県：16 件）

○ 「茨城産業再生特区」税制の特例措置に係る指定件数（H29.3 月末現在）

- ・指定件数：741 件／539 社
- ・新規設備投資見込額：5,451 億円
- ・被災者雇用対象者数：52,199 人

<成果>

○ 平成 28 年通年における工場立地件数が，目標の 8 割の 40 件（目標値：50 件）に達した。

【H29 年度の主な取組】

- 企業訪問を中心とした誘致活動
- セミナー等の開催
- 企業誘致広告の掲載

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○ 企業が厳しいグローバル競争に打ち勝てるように，高速道路や港湾，空港といった広域交通ネットワークの整備に力を入れ，事業環境を整えてきたこと，工場の新增設などの設備投資を支援するための県税の優遇措置，本県が国へ強く働きかけて創設された新たな企業立地補助金などの優遇制度の充実に取り組んできたことが多くの企業に評価された。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕企業立地の促進

○ 圏央道沿線地域においては，物流施設をはじめとする立地が相次いでいるが，一方で，製造工場においては海外生産比率が高まり，国内への新規立地が減少傾向にあることに加え，県北臨海部等を中心に震災や原発事故の風評被害の影響が残るなど，企業立地を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。

→・企業立地の推進を図るため，広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など，本県の立地優位性を幅広く PRするとともに，津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金や茨城産業再生特区による税制上の特例措置などの立地促進策を最大限に活用し，積極的な企業誘致活動を展開する。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 商工労働観光部観光局・観光物産課

1 項目

[KPI] 観光消費額 (H26) 2,260 億円 → (H31) 2,593 億円
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ)魅力ある観光産業の振興 ②地域資源等を活用した観光産業の振興
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
観光消費額	期待値	2,260	2,327	2,393	2,460	2,527	2,593
	実績値		2,695	2,731			
出典：県商工労働観光部調べ (観光客動態調査 [毎年度実施])	達成率・ 評価(※)		649.3% A	354.1% A			
	最新データ公表時点		平成 29 年 8 月 7 日		平成 28 年の実績値		
	次回データ公表時点		平成 30 年 7 月頃		平成 29 年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の観光立国推進基本計画における国内観光消費額目標値（基準値から17.7%増）に準じて、H32年に基準値の17.7%増となるよう設定したうえで、H31目標値を設定。
【算出方法】	①17.7% ÷ 6年 (H31-H26) × 5年 = 14.75% ②2,260億円 × 1.1475 ≒ 2,593億円

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内外における観光キャンペーンの実施 ○ 茨城県北芸術祭と連携した「電子クーポン」及び「宿泊割引券」の発行による誘客 ○ 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ○ 茨城空港就航先に対しての旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 <p>☆ DMO形成・確立に係る実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県土産品の「おみやげ大賞」顕彰及び首都圏等における入賞商品の販売キャンペーン等の実施 ・ 観光客旅行動向 ・ 観光資源磨き上げ方策等に係る調査
--

<成果>

- ・観光消費額が目標値を上回る2,731億円に達した。

【H29年度の主な取組】

- 県内外における観光キャンペーンの実施
- 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化
- 茨城空港就航先に対しての旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進
- 連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光誘客等

- ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進
 - ・「おみやげ大賞」入賞商品のブラッシュアップ支援及び販売促進
 - ・若者目線を活用した観光資源の発掘
 - ・北関東三県連携フェアの開催等
 - ・「匠の技」の国内外への発信及び販路拡大

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 首都圏や茨城空港就航先を中心とした観光キャンペーンの実施，土産品の開発や販路拡大など旅行者の消費を喚起する施策を展開したことで，期待値を上回る消費額となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 観光産業の「稼ぐ力」の向上

- 観光産業の「稼ぐ力」の向上のためには，滞在時間の延長や，土産品の開発・販売促進，宿泊観光客の誘客促進などにより，観光消費額を増加させる必要がある。
 - ・土産品の開発・販売促進，郷土工芸品の振興・販路拡大を図るほか，DMO形成に向けた観光地域づくりの中核を担う専門的な人材の育成・活用，宿泊施設の充実，稼げる観光産業の振興などに取り組む。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・政策審議室

1 項目

[数値目標・KPI]

人口の社会移動数 (H22～H26) △20,569人 → H27～H31の5年間における
転入転出者数を均衡

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H22～26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31
人口の社会移動数	期待値		—	—			転入転出者 数を均衡
	実績値	△20,569	△2,394	391			
出典：茨城県常住人口調査 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		— —	— —			
	最新データ公表時点		平成29年12月		平成28年の実績値(年報)		
	次回データ公表時点		平成30年6月		平成29年の実績値(年報)		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	人口ビジョンの将来人口推計を踏まえ、2015年(H27)から2020年(H32)までの5年間の社会移動数の試算結果を踏まえ、転入転出者数が均衡するよう目標値を設定。
【算出方法】	同上

4 H28年度(最新年度)実績値についての分析

- 平成28年の社会増減の合計については、391人と、前年(H27)の社会増減[▲2,394人]に比べて2,785人改善し、平成21年以来7年ぶりに社会増に転じた(表1参照)。

<年齢階級別の社会増減の状況[図表1]>

- 平成28年においても、転出超過数に占める20歳代の割合が高く、20～24歳の転出超過数は1,455人、25～29歳では809人となっている。これは、大学等の卒業後に、東京圏をはじめとした県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。

<男女別の社会増減の状況[図表2]>

- 従前より男性に比べて女性の方が転出超過の傾向にあり、平成28年の社会増減[391人の転入超過]のうち、男性は1,638人の転入超過であるのに対し、女性は1,247人の転出超過となっており、平成28年においても引き続き同様の傾向となっている。
- 特に、20歳代で転出超過の傾向が依然顕著となっているが、社会減対策だけでなく、自然減対策の観点からも、同世代の転出を抑制することが重要と考えられる。

(H28年度(最新年度)実績値についての分析 [続き])

<地域ブロック別の人口移動の状況 [図表3] >

- ・ 従前、東京圏の転出傾向の割合がかなり高くなっており、また、北関東(栃木県・群馬県)への転出傾向も見られる一方、北海道・東北からは転入超過傾向にあるが、平成28年においても同様の傾向となっている。
転出超過の大部分を20歳代が占めていることを合わせてみると、大学等卒業後の就職先の相当な部分を東京圏が占めているものと考えられる。

4 課題及び今後の取組の方向性

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 社会減の縮減を図り、転入転出者数の均衡

- 若者が大学進学時や就職時に県外に流出している実態を踏まえ、まずは就職の受け皿となる雇用の場の創出が重要であり、企業誘致や本社機能の移転・拡充に積極的に取り組むとともに、最先端科学技術を活用した新産業の創出、中小企業や観光産業の振興、農業の6次産業化等を進め、若者や女性に魅力のある仕事を創出することが必要。
 - また、若者の本県への定着及び還流を図るため、県内外の大学等と連携し、県内企業への就職を応援する「くらぶ」を通じた学生への積極的な情報発信や、インターンシップの実施などを通じて、県内学生の地元定着や県外学生のU I Jターンを促進。
 - 移住相談窓口の運営や県と市町村が一体となった情報発信、「いばらきふるさと県民登録制度」の活用により、東京圏の都市住民等と本県との継続的な交流を促すとともに、本県への移住・二地域居住を推進。
 - つくばエクスプレス沿線地区における魅力的なまちづくりの推進。
- ・人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していけるよう、引き続き「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各種施策に積極的に取り組む。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

【表1】過去10年間の県人口の動き

	人口 (10/1現在)	(参考：各年1月～12月の増減数)			
		人口増減	うち 自然増減	うち社会増減	
				うち男性	うち女性
H19	2,970,800	▲1,157人	▲976人	▲181人	▲707人
H20	2,968,396	▲3,271人	▲2,479人	▲792人	▲1,384人
H21	2,967,404	▲1,142人	▲3,371人	▲2,229人	▲109人
H22	2,969,770	▲4,541人	▲4,325人	▲216人	▲757人
H23	2,956,854	▲14,444人	▲6,453人	▲7,991人	▲5,171人
H24	2,945,824	▲10,011人	▲6,781人	▲3,230人	▲2,853人
H25	2,933,381	▲13,109人	▲7,767人	▲5,342人	▲2,897人
H26	2,921,184	▲11,804人	▲8,014人	▲3,790人	▲2,415人
H27	2,916,976	▲11,543人	▲9,149人	▲2,394人	▲2,438人
H28	2,907,262	▲9,754人	▲10,145人	▲391人	▲1,247人

※平成22年は、平成27年は国勢調査結果を、その他の年は県常住人口調査による10/1現在の人口を記載。

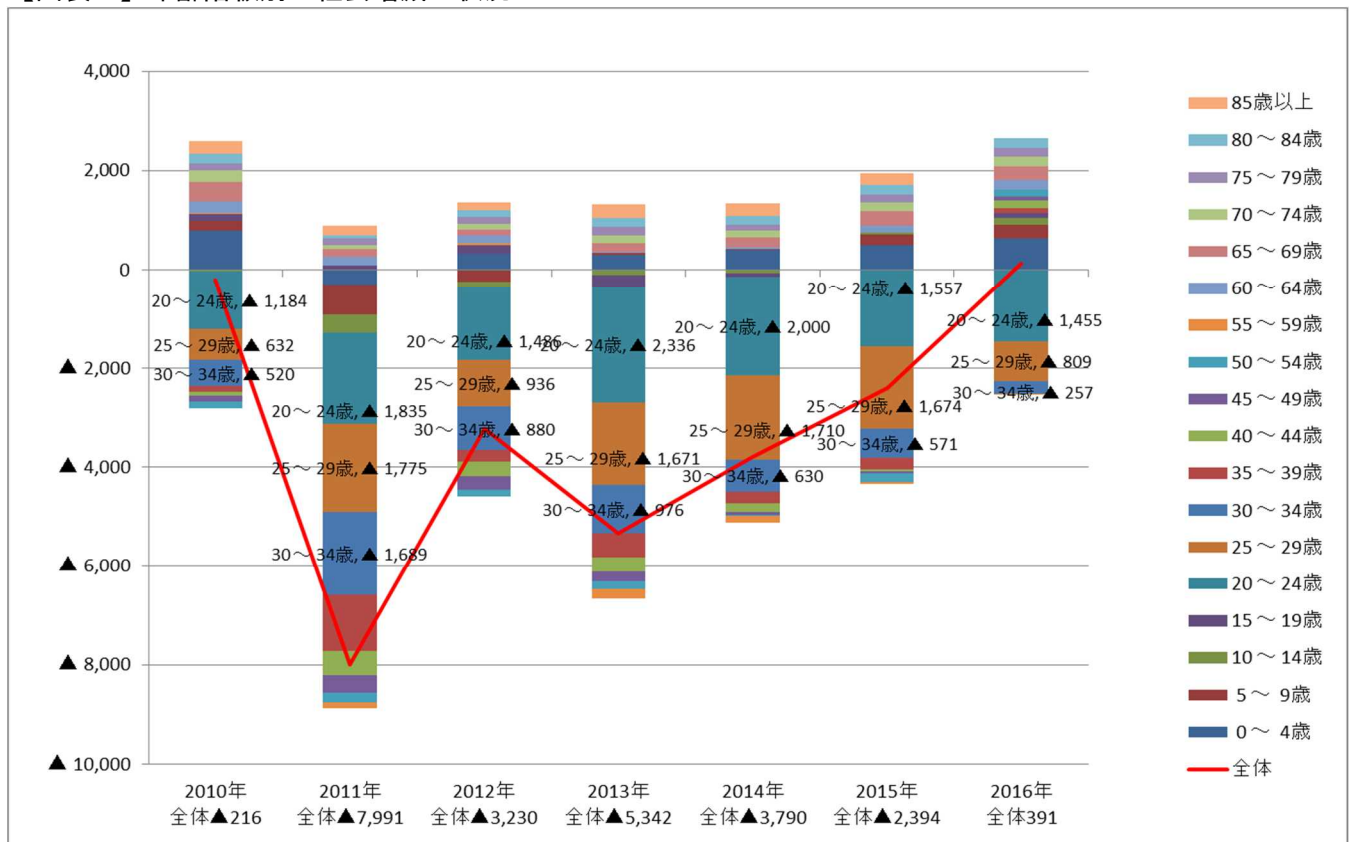
※人口増減は、各年1月～12月の茨城県常住人口調査による増減数を記載（なお、H28の数値については、速報値による）。

震災後5年間で60,911人が減少

震災前4年間で1,040人の社会増

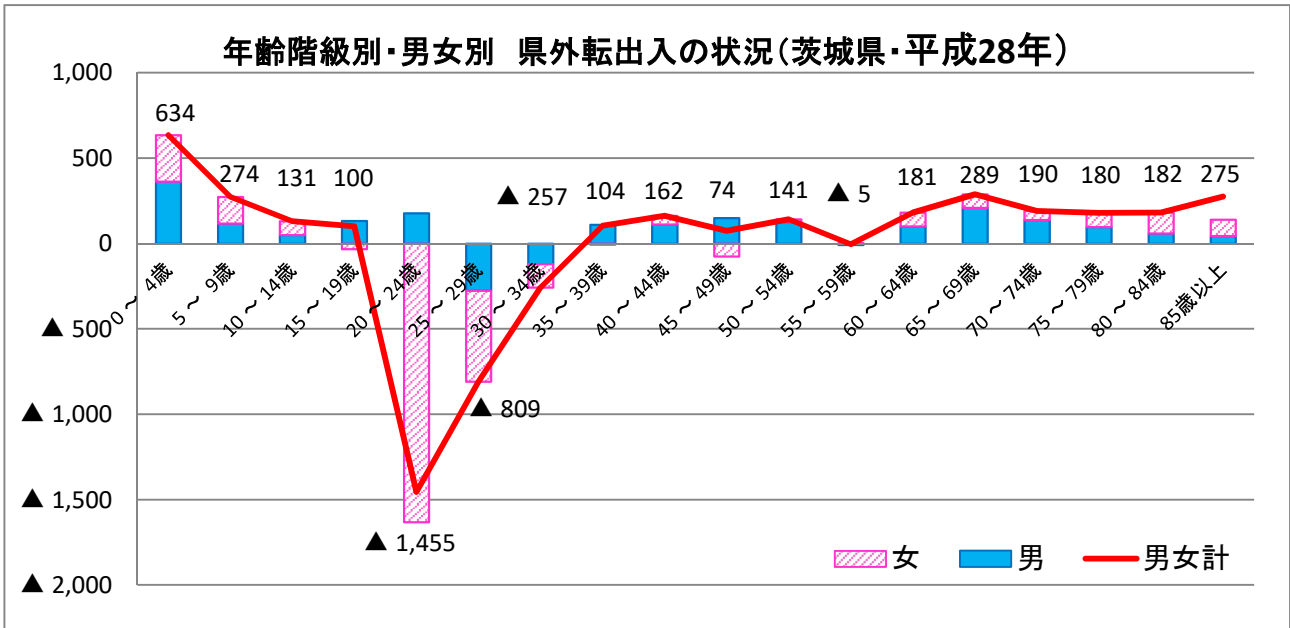
震災後4年間で20,353人の社会減

【図表1】年齢階級別の社会増減の状況



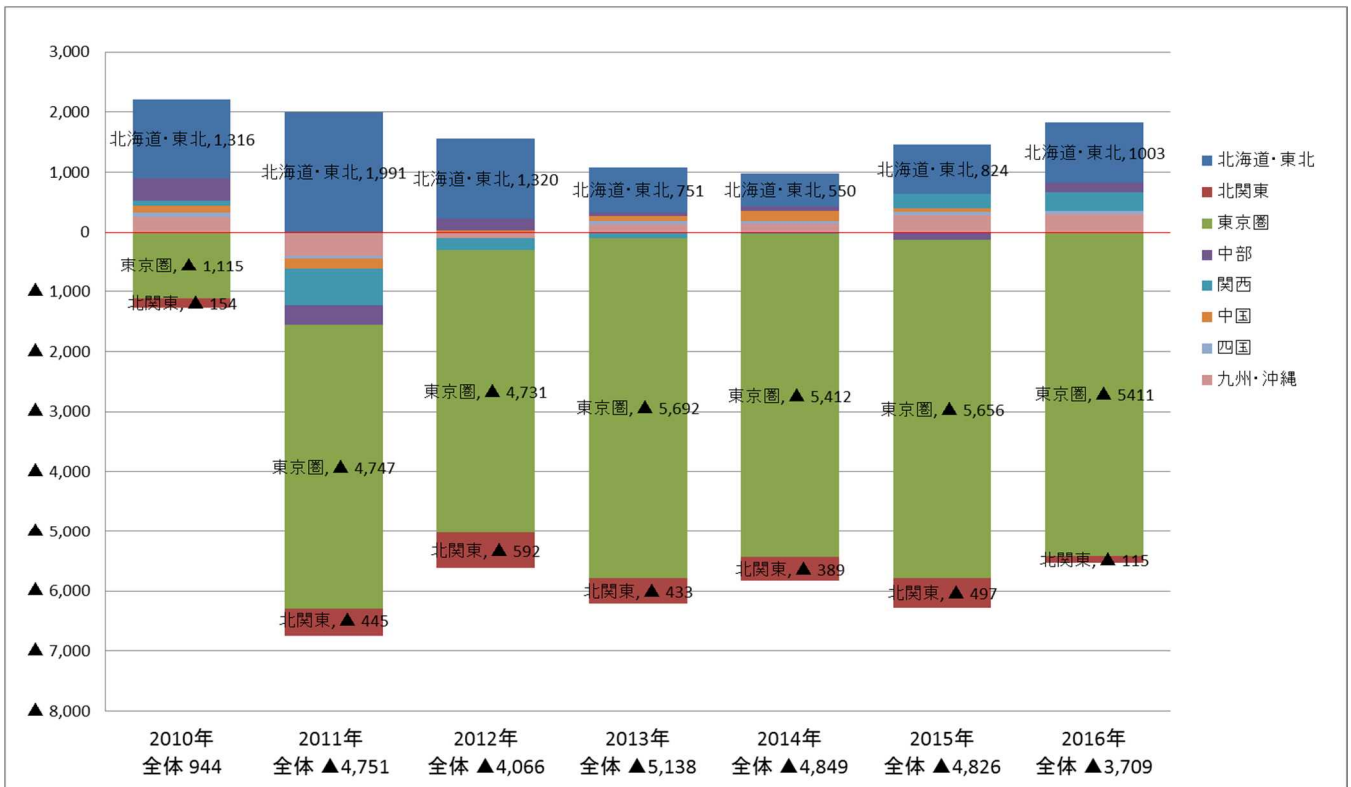
出典：茨城県常住人口調査

【図表2】年齢階級別・男女別 県外転出入の状況（平成28年）



出典：茨城県常住人口調査

【図表3】地域ブロック別の人口移動の状況



- <地域ブロックの区分>
- ・北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 - ・北関東：栃木、群馬
 - ・東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
 - ・中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
 - ・関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 - ・中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 - ・四国：徳島、香川、愛媛、高知
 - ・九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部観光局・観光物産課

1 項目

[数値目標] 観光地点等入込客数（延べ人数） (H26) 5,075 万人 → (H31) 6,100 万人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 万人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
観光地点等入込客数 (延べ人数)	期待値	5,075	5,300	5,800	5,900	6,000	6,100
	実績値		5,704	6,181			
	達成率・ 評価(※)		279.6% A	152.6% A			
出典：県商工労働観光部調べ (観光客動態調査 [毎年度実施])	最新データ公表時点	平成 29 年 8 月 7 日			平成 28 年の実績値		
	次回データ公表時点	平成 30 年 7 月頃			平成 29 年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	○観光地点等入込客数（延べ人数） H27 見込み 5,300 万人から、年間 100 万人ずつ増加すると想定 <H28 年度の見直し後> H27 見込み 5,700 万人から、年間 100 万人ずつ増加すると想定
【算出方法】	○観光地点等入込客数（延べ人数） 5,300 万人(H27 見込み) + (100 万人×4 年) = 5,700 万人 <H28 年度の見直し後> 5,700 万人(H27 見込み) + (100 万人×4 年) = 6,100 万人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内外における観光キャンペーンの実施 ○ 茨城県北芸術祭と連携した「電子クーポン」及び「宿泊割引券」の発行による誘客 ○ 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ○ 茨城空港就航先に対しての旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 <p>★ ☆ 観光客の受入環境整備（宿泊施設のグレードアップ支援等）</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地点等入込客数（延べ人数）が目標値を上回る 6,181 万人に達した。

【H29年度の主な取組】

- 県内外における観光キャンペーンの実施
- 全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化
- 茨城空港就航先に対しての旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進
- 連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した観光誘客等
- J R東日本と連携した重点販売プロモーションの実施
- ☆ DMOの形成・確立に向けた魅力ある観光地域づくり等の促進
 - ・宿泊施設のグレードアップ支援
 - ・若者目線を活用した観光資源の発掘 など

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 首都圏や茨城空港就航先を中心とした観光キャンペーンの実施や，茨城県北芸術祭と連携したクーポン等の発行などにより，期待値を上回る入込客数となった。
- 道の駅の新規オープン等により観光入込客数は順調に伸びている一方で，多くが日帰りの観光客であり，宿泊客数の増加に繋がっていない。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 県北臨海地域における観光入込客数

- 東日本大震災以降，平成23年に震災前の80%以下まで減少した観光入込客数が，平成28年は全ての地域で震災前の水準となったところであるが，県北臨海地域は他地域と比較して増加率が小さく，今後もさらなる観光誘客の促進に取り組んでいく必要がある。
 - ・首都圏等からの誘客を促進するため，旅行会社に対し積極的に周遊ルートなどを提案するとともに，連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した県北地域への誘客を促進していく。

〔課題〕 宿泊観光入込客数

- 観光入込客数に占める宿泊者の割合が近県と比較して低い状況となっているため（13.8%，H27年），さらなる誘客促進に取り組むとともに，周遊による宿泊客の増加を促進する必要がある。
 - ・宿泊施設の魅力向上や観光資源の磨き上げを促進するとともに，モニターツアーの実施などによる情報の発信を行う。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部・少子化対策課

1 項目

<p>[数値目標・KPI] いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数 (H26) 1,366組 → (H31) 2,500組</p>

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ) 結婚支援の充実 ② 全国にさがかけて開始した出会いの場創出の取組拡充

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 組	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数	期待値	1,366	1,590	1,820	2,050	2,280	2,500
	実績値		1,556	1,775			
出典：いばらき出会いサポートセンター調査 (随時実施)	達成率・ 評価(※)		84.8% B+	90.1% B+			
	最新データ公表時点		平成29年4月1日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月1日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
 B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度の成婚組数204組の約1割増を目指し、年間約230組の目標を設定。
【算出方法】	H26実績値1,366件 + (230件×5年) ≒ 2,500組

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚なんでも相談窓口の開設（県内5箇所設置） ・イベント出張相談の実施（H28：17回） ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣（H28：88回） ・市町村、団体等に婚活イベントに関する助言を行うイベントコーディネーターの配置（H28：42件） ○ いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数は概ね順調に推移し、1,775組に達した。

【H29 年度の主な取組】

- いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化
 - ・ 結婚なんでも相談窓口の開設（県内 5 箇所設置）
 - ・ イベント出張相談の実施
 - ・ 企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣
 - ・ 市町村、団体等に婚活イベントに関する助言を行うイベントコーディネーターの配置
- いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○成婚数は概ね順調に推移したものの、いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから、H28 の実績値は期待値を下回った。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 いばらき出会いサポートセンターの会員の確保

○いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから、会員の確保に努める必要がある。

→ 今後とも、様々な機会を通じて、いばらき出会いサポートセンターのPRに努めていくとともに、会員サービスの充実を図っていく。

※KPI の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部・少子化対策課

1 項目

[数値目標・KPI] マリッジサポーター数 (H26) 841人 → (H31) 1,100人
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ) 結婚支援の充実 ② 全国にさががけて開始した出会いの場創出の取組拡充

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
マリッジサポーター数	期待値	841	900	950	1,000	1,050	1,100
	実績値		926	968			
出典：いばらき出会いサポートセンター調査 (毎月実施)	達成率・ 評価(※)		144.1% A	116.5% A			
	最新データ公表時点		平成29年3月31日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年3月31日		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	年間委嘱者数50人増を目指す。
【算出方法】	H26実績値841人 + (50人 × 5年) = 1,100人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ マリッジサポーターの活動強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動協議会（5地区）への助成（2,500千円） ・ 全県域イベントへの支援（208千円） ○ 成婚記念品の贈呈（支援した独身者が成婚したマリッジサポーター50名に記念品を贈呈） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マリッジサポーター数が目標値を上回る968人に達した。 <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ マリッジサポーターの活動強化 ○ 成婚記念品の贈呈 ○ 広報紙の発行（3,000部以上）
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 通常のマリッジサポーターに加え，金融機関の支店長等が，企業活動の一環としてマリッジサポーターの委嘱を受けたため，期待値を上回る結果につながった。
- ただし，昨年度比は+42人にとどまり，目標設定の根拠とした毎年の増加分+50人は達成できなかった。

[課題] マリッジサポーター設置要項の制定に伴う委嘱要件の変更等

- ボランティアであるマリッジサポーターの登録や更新にあたって，結婚支援を業とするものを除外するため誓約書を提出することや研修の受講を義務づけすることを規定した「いばらきマリッジサポーター設置要項」を平成28年7月に策定。その結果，業者等を更新不可としたこと及び活動実績のないサポーター等の更新が行われなかったことにより，マリッジサポーター数が大幅に減少した。（平成29年3月末968人→平成29年4月末430人（△538人））
 - 制度変更に伴うマリッジサポーター数の大幅減という実態にあわせ，目標値の下方修正を行う。また，初任者研修を滞りなく実施するとともに，広報紙の発行等を通じて新たなマリッジサポーターの掘り起こしに務める。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課

1 項目

[数値目標・KPI] 保育所等の待機児童数 (H26) 227人 → (H31) 0人
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ③ 幼児教育・保育サービスの充実

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
保育所等の待機児童数	期待値	227	170	113	57	0	0
	実績値		373	382	516		
出典：平成29年度茨城県調べ (毎年度実施)	達成率・評価(※)		-256.1% C	-136.0% C	-170.0% C		
	最新データ公表時点		平成29年7月28日		平成29年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年7月下旬		平成30年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の待機児童解消加速化プランに基づき、H29年度までに待機児童解消を目指す。
【算出方法】	227人（H26現状値）／4年（H26～29年）≒ 57人／年度ずつ縮減。 ※なお、達成率については、期待値に対する（期待値－実績値）の比率によることとする。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 安心子ども基金等による施設整備の補助（H28：27か所） ○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備による定員増 888人 <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 安心子ども基金等による施設整備の補助 ○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<要因等分析>

○安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備により，定員の増加を図ってきたところであるが，保育所等の保育の受け皿及び保育士不足，定員に空きがあっても自宅から遠いなどの地理的な要因などもあり，解消には至らなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]保育の受け皿の不足

○受け皿の整備が必要。

→引き続き市町村と連携しながら施設整備の補助を行っていく。

[課題]低年齢の待機児童

○待機児童は0～2歳が全体の約92%を占めている。

→3歳未満児を主な対象とする小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施を促進するなど，保育の受け皿拡大を図っていく。

[課題]保育士不足

○保育士の確保が必要。

→保育士確保のため保育士を目指す学生や潜在保育士等への就職支援や，修学資金等の貸付事業などを行う。また，保育支援者の雇用費用の助成や子育て支援員の養成などにより，保育従事者を増加させ保育士の労働環境の整備を推進する。

[課題] 地理的な要因

○入所児童が定員に満たない保育所等の有効活用

→送迎バスにより自宅から遠距離にある保育所等への入所が可能となるような取組について市町村と進めていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 保健福祉部子ども政策局少子化対策課

1 項目

[数値目標・KPI] 合計特殊出生率 (H26) 1.43 → (H31) 現状より増加

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
合計特殊出生率	期待値	1.43	現状より 増加	現状より 増加	現状より 増加	現状より 増加	現状より 増加
	実績値		1.48 (確定値)	1.47 (確定値)			
出典：厚生労働省人口動態 統計（毎年実施）	達成率・ 評価(※)		102.1% A	102.8% A			
	最新データ公表時点	平成29年9月			平成28年の確定値		
	次回データ公表時点	平成30年6月頃			平成29年の概数		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成26年の本県の合計特殊出生率は1.43であり、人口置換水準2.07から大きく乖離していることから、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための環境づくりを進め、平成31年に合計特殊出生率が現状（H26：1.43）より増加が図られていることを目指す。
【算出方法】	同上

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 茨城県少子化対策審議会の開催 ○ いばらき出会いサポートセンター相談体制強化等事業 ○ いばらき結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業 ○ 妊娠・出産サポート事業 ○ 地域子育て支援事業 <p><成果></p> <p>合計特殊出生率が1.48（H27）から1.47（H28）と0.01ポイント下降 ※ 全国 1.45（H27）→ 1.44（H28） 全国33位</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 茨城県少子化対策審議会の開催 ○ いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業 ○ いばらき結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業 ○ 妊娠・出産サポート事業 ○ 地域子育て支援事業

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 合計特殊出生率はH27の1.48から1.47と0.01ポイント下降し，出生数もH27の21,700人から2,0878人と822人減少した。女性人口の減少傾向を考えると，今後も出生数の減少は継続していくと思われる。

[課題] 若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえるための環境づくり

- 少子化の大きな要因として，未婚化・非婚化，晩婚化・晩産化の進展があることから，結婚・子育ての大切さや喜びなどを伝えるとともに，結婚を希望する男女が広く出会うことのできる機会の提供を図る必要がある。さらに，安心して妊娠・出産ができる体制づくりや，仕事と子育てが両立しやすい環境づくりを進める必要がある。
 - 「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき，結婚，妊娠・出産，子育ての各ライフステージに応じた総合的な支援を展開していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・交通政策課

1 数値目標・KPI項目

[数値目標]

地域公共交通網形成計画策定市町村数 (H26) : 2市町村 → 目標値 (H31) : 37市町村

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ① 地域公共交通の維持

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 市町村	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
地域公共交通網 形成計画策定 市町村数	期待値	2	12	22	27	32	37
	実績値		11	20			
	達成率・ 評価(※)		90.0% B+	90.0% B+			
	最新データ公表時点 次回データ公表時点		平成29年4月1日 平成30年4月下旬	平成28年度の実績値 平成29年度の実績値			

出典：県企画部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H27年度及びH28年度については、現在の計画策定状況による。H29年度以降は、計画作成の伸び率が従前の半分になるとして積算。
【算出方法】	2市町村(H26基準値) + (H27見込) 10 + (H28見込) 10 + 5件/年×3年(H29～31)

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各市町村地域公共交通会議における助言等による、市町村の計画作成の支援 ○ 市町村へ国の相談窓口の案内・周知実施 <p><成果></p> <p>H28年度に新たに9市町村で計画が作成された。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各市町村地域公共交通会議における助言等による、市町村の計画作成の支援 ○ 市町村へ国の相談窓口の案内・周知実施

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 市町村地域公共交通会議における議論が順調に進められたことなどから，ほぼ期待通りの実績となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 計画策定の予定がない市町村への働きかけ

- 地域公共交通網形成計画は，市町村が抱える様々な地域公共交通の課題に対応するための基本となるものであることから，具体的な計画策定の意思表示がされていない市町村への働きかけを行っていく必要がある。
- ・市町村に対して，引き続き計画作成の必要性を説明するとともに，国の相談窓口の案内や周知を実施していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 土木部・都市計画課

1 項目

<p>[数値目標] 立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数 （H26）－市町村 → （H31）5市町村</p>

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ②「コンパクトシティ」の形成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 市町村	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
立地適正化計画 (コンパクトシティ 実現に向けた計画) 策定市町村数	期待値	—	0	2	3	4	5
	実績値		0	2			
	達成率・ 評価(※)		0.0% C	100.0% A			
	出典：都市計画課 調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成29年3月31日			平成28年度の実績値	
	次回データ公表時点	平成30年3月31日			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	市町村の取組意向及び立地適正化計画作成の支援事業（国補助）の進捗状況により設定。（立地適正化計画：改正都市再生特別措置法（H26.8）により制度化）
【算出方法】	計画作成にあたり、都市構造等の調査・分析、住民合意形成など一連の作業・手続に2か年程度要するものとして算出。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○庁内関係各課による「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催（H28：5回開催） ○講習会・研修会の開催（市町村対象、H28：4回開催） ○市町村との個別打合せの実施（H28：40市町村実施） ○メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信（H28：15回配信） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に計画策定した市町村：2市（水戸市・土浦市） ・平成29年度に新規着手した市町村：9市町（日立市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、坂東市、小美玉市、大洗町、城里町、境町） <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催（H29：4回程度開催予定） ○講習会・研修会の開催（市町村対象、H29：4回程度開催予定） ○市町村個別打合せの実施（H29：44市町村実施予定） ○メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信（H29：12回程度予定）
--

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 立地適正化計画は平成 26 年 8 月に制度化され，計画策定には地元合意を含め概ね 2 か年を要する計画である。平成 28 年度の実績値については，過年度から継続している取組み（個別訪問など）により市町村の計画策定着手を促進できたこと，また，策定中の市に対して策定に向けた支援（集約と連携のまちづくりワーキングチーム会議の開催など）を実施したことにより，順調に 2 市（水戸市，土浦市）の立地適正化計画の策定が図られたものとする。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 新規着手市町村の増加

- 計画策定の意向がある市町村が増えており，円滑な策定着手や着実な策定作業実施につなげる取組が必要である。
 - 引き続き，ワーキングチームの活用や市町村個別打合せの実施などにより，市町村の計画策定を支援していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

<p>[数値目標・KPI] 教育・研修旅行参加者数 (H26) 4,348人 → (H31)5,000人</p>

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	基準値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
教育・研修旅行 参加者数	期待値	4,348 (2,514)	4,600	3,500	5,000	5,000	5,000
	実績値		5,083	3,216			
出典：県企画部調べ (教育・研修旅行等参加 者数集計[毎年度 実施])	達成率・ 評価(※)		291.7% A	71.2% B			
	最新データ公表時点		平成29年4月1日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成30年4月上旬		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研修旅行の人数カウントは、助成制度対象のものとしており、H27年度までは「教育旅行」（高校生以下）と「研修旅行」（大学生・一般）の合計値。 ・H28年4月1日から「研修旅行」が助成対象外となったため、それ以降の期待値及び実績値は「教育旅行」のみの数値を計上。（助成制度実施主体：常陸太田市） ・基準値は教育旅行と研修旅行の合計値と、教育旅行のみの値を（ ）書きで記載。 ・達成率・評価は、H27は教育旅行と研修旅行の合計値4,348を基準とし、H28以降は教育旅行のみの値2,514を基準とする。
【算出方法】	<p>H31年度目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民泊参加者数 3,800人（A） $455 \text{ 戸} \times 60\% \text{ (稼働率)} \times 3.5 \text{ 人/戸} \text{ (平均受入人数)} \times 4 \text{ 回} \text{ (1世帯あたりの受け入れ回数)} \div 3,800 \text{ 人}$ ・体験交流施設等の参加者（H26実績を維持） 1,200人（B） $(A) + (B) = 5,000 \text{ 人}$ <p>H28 (民泊) $363 \text{ 戸} \times 60\% \times 3.5 \text{ 人/戸} \times 3 \text{ 回} \div 2,290 \text{ 人} + \text{(交流施設)} 1,200 \text{ 人} \div 3,500 \text{ 人}$ H29～31 (民泊) $455 \text{ 戸} \times 60\% \times 3.5 \text{ 人/戸} \times 4 \text{ 回} \div 3,800 \text{ 人} + \text{(交流施設)} 1,200 \text{ 人} \div 5,000 \text{ 人}$</p>

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

☆教育・研修旅行等促進事業の実施

○県北6市町における教育旅行参加者に対して旅行費用の一部を(一社)常陸太田市観光物産が助成。

【助成概要】対象：20名以上の学校，子ども会等の団体

金額：(民泊) 6,000円/人 (民泊以外) 3,000円/人

○県内外の学校，旅行代理店における個別訪問PRの実施

○民泊協議会の設立及び運営支援。

<成果>

・教育旅行の参加者数が3,216人となり概ね目標値を達成した。

【H29年度の主な取組】

☆教育・研修旅行等促進事業の実施

○県北6市町における教育旅行参加者に対して旅行費用の一部を(一社)常陸太田市観光物産が助成。

【助成概要】対象：20名以上の学校，子ども会等の団体

金額：(民泊) 6,000円/人 (民泊以外) 3,000円/人

○県内外の学校，旅行代理店における個別訪問PRの実施。

○民泊協議会の設立及び運営支援。

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○グリーンふるさと振興機構の解散により民泊を中心とした教育旅行のみの誘致活動となったが，誘致活動を積極的に行った結果，民泊，体験交流施設の参加者数とも増加し，概ね目標を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

【課題】教育旅行誘致と受入体制の整備

○教育旅行の参加者数の誘致のほか，民泊を担う受入家庭数の増加が頭打ちとなってきたことから，受入家庭の増につながる取り組みをしていく必要がある。

→・引き続き，県北6市町と協力しながら，誘致活動及び受入家庭の新規開拓を行っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。